

# 令和4年度事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

## I. 会議等

### 社員総会

令和4年6月10日（定時社員総会）

議事

- 【議案】
1. 令和3年度決算の承認について
  2. 理事の選任について

- 【報告事項】
1. 令和3年度事業報告について
  2. 令和3年度公益目的支出計画実施報告について
  3. 令和4年度事業計画及び収支予算について

### 理事会

令和4年5月24日（第1回理事会）

- 議事
1. 令和3年度事業報告の承認について
  2. 令和3年度収支決算の承認について
  3. 令和3年度公益目的支出計画実施報告書の承認について
  4. 令和4年度定時社員総会について
  5. 令和3年度理事長職務執行状況報告について

令和5年3月30日（第2回理事会）

- 議事
1. 令和5年度事業計画の承認について
  2. 令和5年度収支予算の承認について
  3. 令和5年度定時社員総会の日程について
  4. 事務所の移転について
  5. 理事長の職務実施状況について

### セミナー、シンポジウム等の開催

(1) OECC「第4回橋本道夫記念シンポジウム」

開催日：令和4年6月10日

場 所：芝パークホテル別館2階ローズII及びオンライン開催（Zoom利用）

テーマ：「今後の気候変動対応とウクライナ危機」

(2) 令和4年度若手リーダー研修

開催日：令和4年7月25日（第1部）及び10月3日（第2部）

場 所：OECC 会議室

テーマ：「途上国における気候変動対策推進に向けた日本の貢献～都市間連携を軸として」

(3) OECC セミナー

開催日：令和4年10月3日

場 所：OECC 会議室及びオンライン開催（Zoom 利用）

テーマ：「民間 JCM と都市間連携の将来展開」

(4) OECC セミナー

開催日：令和4年12月23日

場 所：オンライン開催（Zoom 利用）

テーマ：「UNFCCC/COP27（気候変動）及び CBD/COP15（生物多様性）報告会」

(5) 第11回 OECC/SUSPCA（一般社団法人持続可能性社会推進コンサルタント協会）合同セミナー

開催日：令和5年2月13日

場 所：オンライン開催（Zoom 利用）

テーマ：「海洋プラスチックごみ問題への国内外の対応」

エコアクション21（EA21）活動

「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築し、環境への取組に関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための手法であり、同時に事業者自らと社会の持続的な成長を実現する環境経営を推進する手法」とされる EA21 について、改訂された新ガイドライン（2017年版）への対応を進め、引き続き EA21 の活動に取り組んだ。また、EA21 の更新審査を受け、令和5年3月30日より2年間の認証・登録証を受領した。

刊行物等の発行、配布

以下の通り、会報等の広報資料の発行、配布等を行った。

OECC 会報第95号（令和4年7月「特集：今後の気候変動対策とウクライナ危機」）、OECC 会報第96号（令和4年11月「特集：JCM と都市間連携の今後の

展開))、OECC 会報第 9 7 号 (令和 5 年 2 月「特集：UNFCCC/COP27 及び CBD/COP15 について」) を制作・印刷し、会員、関係省庁及び関係機関等に配布すると共に、OECC ウェブサイトに掲載した。

#### 会員他に対する情報の提供等

- (1) OECC、関係機関等が主催する各種イベント、セミナー、講演会等の案内を行った。また、OECC 主催イベントについては、会員向けにオンデマンド録画動画の提供サービスを実施した。
- (2) 会員から提供された情報等の情報提供を行った。
- (3) 政府 (環境省等) から民間企業に対し発信された海外環境開発分野の案件募集等を案内した。
- (4) OECC ウェブサイトや SNS (OECC Twitter 等) を活用して、シンポジウムや国際会議、部会活動、事業活動について即時性の高い効果的な情報発信を行った。

## II. 会員の入退会

- ・入会 (1 社) : 日本工営株式会社 (令和 4 年 7 月)
- ・退会 (1 社) : 栗田工業株式会社 (令和 5 年 3 月)

(令和 5 年 3 月 31 日現在、総会員数 4 5)

※ 令和 5 年度入会申請中 : 応用地質株式会社 (令和 5 年 4 月)

### III. 業務展開

令和4年度 OECC は、世界の脱炭素・持続可能な社会実現に向けた国際社会への貢献を目指し、優先的取組領域の3本柱：「A.気候変動」、「B.環境管理・資源循環」及び「C.生物多様性」の各領域において、政策・制度立案支援、調査・分析、案件発掘・形成、人材育成及び国際会議運営等を中心とした業務を下記の通り戦略的に実施した。

#### 1. 統合的アプローチ：持続可能な社会構築に向けた貢献

「環境インフラ海外展開プラットフォーム」(JPRSI)の事務局として、「脱炭素社会に向けたトランジションの加速(令和4年6月経協インフラ戦略会議インフラシステム海外展開戦略2025 追補)」を目指し、パートナー国における環境インフラ海外展開に取り組む関係者への支援を実施・強化する取組を実施した。特に、関係省庁、地方公共団体、民間企業、金融機関、専門家等のネットワーク・マッチメイキング機能の提供や、タスクフォースを通じた特定課題に関する検討、現地連携チーム(チーム環境)の立ち上げ等に力を入れた。

また JPRSI を通じて、日本の民間企業や地方自治体等様々な主体の知見を活用し、アジア諸国を中心とした途上国への技術移転や投資を促すとともに、日本とパートナー国との環境政策対話や関係ステークホルダー間の交流を深める環境ウィークの開催支援を行った(日本・インド環境ウィーク等)。

さらに、JICA における地球環境支援ユニットの活動を通じて、ODA を通じた統合的な環境管理、気候変動等の地球環境問題や地域環境管理・資源管理及び循環経済等に関する知見や国際潮流にかかる情報の収集・整理、外部発信資料の拡充、また各種会議の効率的な運営や参考資料の整備等の支援を行った。特に、廃棄物管理と水質汚濁・大気汚染防止等の環境対策の推進により、健全な環境を実現し途上国の人々の健康と生活環境の保全を実現できる持続可能な社会の構築に貢献することを目的とした「JICA クリーン・シティ・イニシアティブ(JCCI)」に基づき、JCCI 国際セミナーの開催支援も行った。

- 「環境インフラ海外展開プラットフォームの運営・管理等業務」(環境省)
- 「国際環境協力及び環境インフラ海外展開推進業務」(環境省)
- 「環境管理・気候変動対策分野課題支援業務」(JICA)

#### 2. 主要課題領域における業務展開

##### A. 気候変動

##### ① 気候変動緩和計画策定・実施促進

パリ協定の下で各国が提出した「国が決定する約束」(NDC)については、今世紀後半のネットゼロ排出を掲げる長期成長戦略(LTS)の策定・更新と併せて、緩和野心が引き上げられるとともに、国内における計画の策定・実施面に移行している。

OECC では、JICA、環境省等の事業を通じて、国レベルではタイにおける「アジ

ア太平洋統合評価モデル (AIM)」等の温室効果ガス (GHG) 排出の長期予測に基づいた政策形成にかかる行政官向け研修や、ベトナムにおける NDC 策定・実施のため、主要排出セクターにおける GHG の測定・報告・検証 (MRV) の仕組みづくり、パリ協定の基づく NDC 進捗の管理方法の検討等の技術協力を実施した。また、都市レベルにおいては、2050 年のネットゼロ排出を目指す「バンコク都気候変動マスタープラン 2021-2030」の策定支援や、横浜市との都市間連携を通じた、脱炭素技術導入に向けたプロジェクト形成を実施した。

さらに、JICA の気候変動対策分野における戦略の策定や課題対応能力強化支援を目的とした、特定課題調査・分析、広報資料の作成及び改訂、内部向け学習教材の作成を行った。

- 「タイ国における定量的アプローチに基づく低炭素政策形成研修」(JICA)
- 「ベトナム国におけるパリ協定に係る NDC 実施支援プロジェクト」(JICA)
- 「タイ国バンコク都気候変動マスタープラン 2013-2023 実施能力強化プロジェクト」(JICA)
- 「脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務 バンコク気候変動マスタープランに基づくカーボンニュートラル実現事業」(環境省)
- 「気候変動対策分野課題対応能力強化支援業務」(JICA)

## ② 二国間クレジット制度 (JCM) の推進

モンゴル、バングラデシュ、ベトナム、ラオス、タイ、カンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、マレーシア、インド、スリランカ、モルドバ、シンガポール、ジョージア、サモアの 16 か国における JCM 案件発掘及び案件形成支援を行った。JCM 資金支援事業案件の増加を鑑み、JCM における妥当性確認及び検証の経験がある日本の第三者機関 (TPE) だけでなく、海外の TPE の本格的な活用を進め、これらのキャパシティ・ビルディングを実施した。

情報発信については、JCM に関する最新情報や優良事例及び第 6 条ルール、民間 JCM 促進に関する議論、クレジットの活用方法の整理やボランティアマーケットを含む市場メカニズムに関する最新動向を JCM 実施に関わる国内外のステークホルダーに提供することを目的として「炭素市場エクスプレス」ウェブサイトを通じて配信を行った。また、JCM 設備補助事業への申請及び JCM プロジェクト登録を検討する民間事業者を支援することを目的とした相談支援を実施した。また、COP27 (エジプト、シャルム・エル・シェイク) におけるジャパン・パビリオンにおいてこれまでの JCM の成果とさらなる発展を発信するサイドイベントを実施した。

- 「国際的な市場メカニズムに関する情報収集及びアジアにおける二国間クレジット制度に係る案件発掘等委託業務」(環境省)

### ③ 気候変動適応策の推進

各国においては「国別適応計画」等、地域レベルでの適応計画の取組が進捗しつつあり、今後は継続的な計画策定・実施及びモニタリング・評価（M&E）が重要となってきた。OECC は、これまでの協力実績から得られた経験を活かし、各国政府・地方政府における適応計画の策定・実施支援強化の検討と、我が国のリソースを含めた先進的な取組の紹介等を進め、気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）での取組を踏まえ、国立環境研究所（NIES）及び関係研究機関とも協力しつつ、途上国における能力強化のための研修事業を実施した。

また、JICA においては、ODA を通じて実施される気候変動適応策に関する裨益の効果測定指標の作成を行っており、これについて情報の収集・検討の支援を行った。

- 「課題別研修 気候変動への適応コース」（JICA）
- 「気候変動対策分野課題対応能力強化支援業務」（JICA） ※再掲

### ④ 透明性制度構築支援と能力向上

パリ協定第 13 条の「強化された透明性枠組（ETF）」の下で、全ての締約国は、隔年透明性報告書（BTR）を作成・提出することとなっていることから、これらの国家報告書や GHG インベントリ作成に関するニーズが高まっている。JICA 研修事業を通じて、マレーシア政府に対して、日本の GHG インベントリ作成・準備にかかるプロセス・体制を学び、インベントリ作成の既存のプロセス・体制の見直しと GHG インベントリ管理システムオフィス（GHG-IMSO）設置に向けた研修を実施した。

また、NDC の下での気候変動緩和を進めるため、開発途上国各国においては、民間セクターを中心とした事業者・事業所レベルの GHG 排出の透明性についても、「GHG 排出算定・報告・公表制度」に類する制度の導入や Science Based Targets イニシアティブ（SBTi）及び気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による「気候関連財務情報開示に関するガイダンス」への賛同を表明する動きが加速化している。OECC では、環境省による「コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ（PaSTI）」プログラムによる二国間協力及び日 ASEAN 統合基金（JAIF）による地域レベルでの枠組の下で、アジア諸国における民間企業を対象とした透明性制度構築・運用の加速に加え、透明性と連動した ESG 投資へのアクセス向上の支援業務を実施した。

- 「マレーシア国温室効果ガスインベントリ管理システム構築推進研修」（JICA）
- 「途上国におけるパリ協定に基づく透明性向上支援委託業務」（環境省）
- 「Development and implementation of facility level Measurement and Reporting (M&R) framework for greenhouse gas (GHG) emissions in ASEAN member states (AMS): Phase2」（ASEAN）

## ⑤ フロン対策

「フルオロカーボンのライフサイクルマネジメントに関するイニシアティブ (IFL)」を通じて、アジアを中心とする途上国における制度設計や研修、NDC の野心の向上、キガリ改正の批准・実施の加速化にかかる支援を実施した。特に、ベトナムにおける「GHG 排出量軽減とオゾン保護に関する政令 (06/2022/ND-CP)」及び「フロン類取り扱いの国家技術基準 (TCVN)」におけるライフサイクルマネジメント検討支援、カンボジアにおけるフロン回収・破壊マニュアルの策定と技術者研修、インドネシアにおける HFC インベントリの策定、またアジア 10 カ国に対するオンライン研修の実施、日本の民間企業と連携した技術紹介教材ビデオの作成等を実施した。

また、「気候と大気浄化に関する国際パートナーシップ」(CCAC) により立ち上げられたクーリング・ハブにおいて、日本政府がリーダーシップグループの一員として参加することが決まり、そのための戦略検討や各国との意見調整等の支援を行った。

- 「高効率ノンフロン機器戦略的国際展開支援等委託業務」(環境省)
- 「途上国におけるフロン輩出抑制戦略策定支援・実施用委託業務」(環境省)
- 「SLCPs 削減のための CCAC クーリング・ハブ開始支援業務」(環境省)
- 「TA 6730-REG: Promoting Life Cycle Management of Fluorocarbons」(ADB)

## ⑥ 気候資金・脱炭素技術へのアクセス向上支援

途上国における脱炭素社会と SDGs 達成に向けたコベネフィットをもたらし、パラダイムシフトを促進していくためには、気候資金と脱炭素技術の動員強化、アクセス向上、スケールアップが重要である。OECC では、環境省による地球環境ファシリテーター (GEF) の第 63 回評議会における情報収集・分析を支援した。また、途上国能力強化を目的として、JICA 課題別研修 (南太平洋・アフリカ諸国)、環境省・国際再生エネルギー機関 (IRENA)・緑の気候基金 (GCF) 共催によるアジア太平洋・カリブ海島嶼国向けのオンライン研修を実施した。研修においては、GCF コンセプトノート作成支援も実施した。さらに、「気候技術センター及びネットワーク」(CTCN) のスキームを活用したモンゴルにおける水素エネルギー導入、バヌアツにおける持続可能な陸上交通導入にかかる FS 業務を実施した。

- 「途上国及び都市の脱炭素化に向けた国際機関等との連携支援委託業務」(環境省)
- 「課題別研修 気候資金へのアクセス改善に係る能力強化」(JICA)
- 「モンゴルにおける CTCN との連携による案件形成等委託業務」(環境省)
- 「Feasibility Study for Low Emission Land Transport Sector in Vanuatu」(CTCN/UNIDO)

## B. 環境管理・資源循環

### ① 大気汚染・黄砂対策

「日中韓環境大臣会合（TEMM）」の枠組みの下で展開される大気汚染・黄砂分野のワーキング・グループ活動を通じて、各国の政策担当者・研究者間の協力活動の推進に貢献した。また、東アジア酸性雨モニタリングネットワークの活動範囲の拡大、冬期 PM の上昇に関する対策等アジアでの大気汚染対策の新たなニーズに対応した事業を実施した。

- 「黄砂・大気汚染に関する国際協力推進調査業務」（環境省）
- 「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク国際協調事業調査検討業務」（環境省）

### ② コベネフィット・アプローチの促進

気候変動緩和と大気汚染対策等を同時に実現するコベネフィット・アプローチを活用した協力事業を推進するため、モンゴルにおいて、大気環境を改善する日本製技術の導入実証プロジェクト（石炭焚き熱供給専用ボイラ（HOB）のガス焚き HOB への転換）の形成・実施を実施した。また、CO<sub>2</sub> と大気汚染物質（SO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>、TSP、PM<sub>10</sub>、CO）効果についても定量的な評価を実施した。

また、JICA においては、様々な ODA プロジェクトを通じてコベネフィットとして実施される気候変動緩和・適応策について分析を行い、SDGs を含めた包摂的な取組の推進を検討している。OECC では、これらの検討にかかる情報収集・分析支援を実施した。

- 「モンゴルにおけるコベネフィット型環境汚染対策推進支援委託業務」（環境省）
- 「気候変動対策分野課題対応能力強化支援業務」（JICA） ※再掲

### ③ 日中韓三か国環境大臣会合（TEMM）

TEMM は、日本、中国、韓国の三か国の協力関係を強化し、北東アジア地域の環境管理において主導的な役割を果たすことを目的に、平成 11 年より毎年開催されており、令和 4 年度においては、三か国環境ビジネス円卓会議出席者への支援、ユースフォーラム出席者への支援等関連活動への支援業務を実施した。

- 「日中韓三か国環境大臣会合等支援・協働研究推進広報等業務」（環境省）



#### ④ 3R 推進及び循環型社会の構築

2019年のG20「大阪ブルーオーシャン・ビジョン」を受け、2022年3月の国連環境会議（UNEA5）において、海洋プラスチック汚染にかかる国際条約制定に向けた交渉プロセスが合意された。OECCはこうした動向を踏まえ、SUSPCAと合同で「海洋プラスチックごみ問題への国内外の対応」を開催し、関係者の理解増進に努めた。

またJPRSI（前掲）を通じて、循環型社会の構築に向けた静脈産業等関係者間のマッチメイキング、具体案件形成に貢献した。さらに、第6回アフリカ開発会議（2019年 TICAD6）において設置された「アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）」での取組を受け、ザンビア国ルサカ市の廃棄物管理計画策定の支援を行った。

- 「ザンビア国ルサカ市きれいな街プロジェクト」（JICA）

#### ⑤ 化学物質対策・水銀対策

ポスト SAICM（Strategic Approach to International Chemicals Management）や国内外の動向を踏まえて、化学メーカー等国内事業者の国際的な化学物質対策の対応推進、東アジア地域での化学物質管理制度の調和化推進に貢献した。

さらに、「水俣条約」実施の進展により、パートナー国において水銀対策ニーズが高まっていることに鑑み、具体的なプロジェクトサイトの選定や技術指導、資金導入の検討作業を進めるとともに、我が国の水銀対策への取組に関する情報発信を推進した。

- 「化学物質管理に関する国際連携推進業務」（環境省）
- 「水俣のリソースを活かした水俣条約への貢献調査推進業務」（環境省）
- 「Promoting Minamata Convention on Mercury by making the most of Japan's knowledge and experiences」（UNEP/ROAP）

### C. 生物多様性

近年、生物多様性や気候変動適応等に関連した国際的議論において、「自然を活用した解決策（Nature-based Solution: NbS）」の果たす役割が注目を浴びてきている。こうした課題への対応は、今や一体として取り組むべきとの認識が共有されており、また防災関係では、マングローブ林の回復・修復をはじめとして「生態系を活用した防災・減災（Ecosystem-based Disaster Risk Reduction: Eco-DRR）」が展開されている。

こうした状況を踏まえ OECC は、JCM 制度を利用したパートナー国における森林保全・植林プロジェクトの新規案件形成に向けた現地調査を実施するとともに、生物多様性資金関連国際 Webinar の開催等の政策立案プロセスに貢献した。また NbS 分野における有識者とも連携し、関係機関等における検討状況の把握等、関係情報収集に努めた。

- 「フィリピン ビサヤ諸島における長期マングローブ植林事業」（林野庁）
- 「生物多様性資金関連ウェビナー運営委託」（環境省）

（了）